

（宛先）
新潟市長

（申請者）
所在地
名称
代表者

古町地区空き店舗活用事業費補助金交付申請書

古町地区空き店舗活用事業を下記のとおり実施したいので、新潟市補助金等交付規則により、補助金の交付を申請します。

記

1. 店舗等の名称
2. 補助事業の目的及び内容 事業計画書及び別紙のとおり
3. 補助対象額及び補助金交付申請額 別紙のとおり
4. 事業着手予定年月日 年 月 日
事業完了予定年月日 年 月 日
5. 当該店舗が市の補助事業である旨の情報の公表の内容、方法及び時期
6. 添付書類
 - (1) 古町地区空き店舗活用事業応募申請書に添付した書類のうち、変更のあったもの
 - (2) 現在の店舗外観及び内観の状況が分かるカラー写真
(撮影日及び撮影位置を記載)
 - (3) 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書（必要な場合）
 - (4) 納税証明書（新潟市制度用）

別記様式第1号（その2）（第7条関係）

【補助対象額及び補助金交付申請額】

（単位：円）

対象経費		補助対象額	補助率	交付申請額
初 年 度 の み	改装費		2分の1	
	備品購入費			
	クラウドファンディング 組成手数料			
	賃借料			
交付申請額（合計）				

【補助事業の実施計画】

年間売上高		円
所得金額		円
年間来客数		人
実施事業計画	【事業内容】	
	【上記のほか、出店先商店街及び古町地区の活性化に資する事業計画、出店先商店街もしくは近隣商店街・都市再生推進法人と連携・協力して行う事業計画】	
	【その他自由記載】	

別記様式第2号（第8条関係）

新 第 号
年 月 日

（補助事業者）

所在地

名 称

代表者

様

新潟市長

印

古町地区空き店舗活用事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった標記の補助金について、下記のとおり交付を決定したので通知します。

記

1. 店舗等の名称

2. 交付決定額

3. 交付条件

年 月 日

（ 宛 先 ）
新 潟 市 長

所在地
名 称
代表者

古町地区空き店舗活用事業変更承認申請書

年 月 日付け新 第 号 で交付決定のあった古町地区空き店舗活用事業について、下記のとおり変更したいので、新潟市古町地区空き店舗活用事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により申請します。

記

1. 店舗等の名称
2. 変更の内容

変更前	変更後

3. 変更の理由
4. 変更予定年月日

新 第 号
年 月 日

（補助事業者）

所在地

名 称

代表者

様

新潟市長

印

古町地区空き店舗活用事業変更承認通知書

年 月 日付け新 第 号 で交付決定した古町地区空き店舗活用事業について、下記のとおり変更を承認したので、通知します。

記

1. 店舗等の名称
2. 既交付決定額
3. 変更交付決定額
4. 変更事項

変更前	変更後

5. 変更の理由

年 月 日

(宛 先)
新 潟 市 長

所在地
名 称
代表者

古町地区空き店舗活用事業実績報告書

年 月 日付け新 第 号 で交付決定のあった古町地区空き店舗活用事業が完了したので、新潟市補助金等交付規則の規定により下記のとおり報告します。

記

1. 店 舗 等 の 名 称

2. 交付決定額及びその精算額 別紙のとおり

3. 事業着手年月日 年 月 日 (賃貸借契約の開始日又は改装
工事着手日のいずれか早い日)
建物賃借料発生年月日 年 月 日 (賃借料が発生した日)
店舗開店年月日 年 月 日 (店舗の運営を開始した日)
事業完了年月日 年 月 日

4. 消費税仕入控除税額の取り扱い

ア 交付申請時に消費税仕入控除税額を減額して交付申請を行った。

イ 課税事業者となっていない又は消費税仕入控除税額が確定していないので、実績額から当該補助金に係る消費税仕入控除税額は減額していない。

ウ 実績報告時に消費税仕入控除税額が確定したので、実績額から当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額した。

(積算)

補助金実績額 (A) 円

当該補助金に係る

消費税仕入れ控除税額 (B) 円

(A) - (B) 円

(注) ア, イ, ウのいずれかに○を付け、ウの場合は積算を記入すること。

5. 当該店舗が市の補助事業である旨の情報を公表した実績

6. 補助事業の運営状況 別紙のとおり

7. 添 付 書 類

- (1) 領収書又は収支を証する書類の写し
- (2) 空き店舗の賃貸借契約書又は売買契約書の写し
- (3) 店舗改装を実施した場合は、工事請負契約書の写し（初年度のみ）
- (4) 建築確認通知を受けたものについては、建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し（初年度のみ）
- (5) 営業状況が確認できる店舗外観及び内観の状況が分かるカラー写真
（撮影日及び撮影位置を記載）
- (6) 店舗の収支決算状況がわかる資料の写し

別記様式第5号（その2）（第12条関係）

【補助事業の交付決定額及びその精算額】

対象経費		補助対象額	補助率	補助金額	交付決定額	差引増減
初年度の のみ	改装費		2分の1			
	備品購入費					
	クラウドファンディング 組成手数料					
賃借料						
実績額（合計）						

【補助事業の実施状況】

年間売上高	計画	円	実績	円
所得金額	計画	円	実績	円
年間来客数	計画	人	実績	人
事業実施内容 今後の方針	【事業内容】			
	【上記のほか、出店先商店街及び古町地区の活性化に資する事業実績、出店先商店街もしくは近隣商店街・都市再生推進法人と連携・協力して行った事業実績】			
	【当初の計画達成状況】			
	【今後の方針等】			

（宛先）
新潟市長

所在地
名称
代表者

古町地区空き店舗活用事業に係る消費税額の額の確定に伴う報告書

消費税法上の消費税額が確定したので、新潟市古町地区空き店舗活用事業費補助金交付要綱第12条第3項の規定により下記のとおり報告します。

記

1. 店舗等の名称
2. 補助金額（市長が確定通知書により通知した額）
3. 補助金の確定時における消費税仕入控除税額
4. 消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額
5. 補助金返還相当額（4－3）

（注）

別紙として積算の内訳を添付すること。

別記様式第7号（第13条関係）

新 第 号
年 月 日

（補助事業者）
所在地
名 称
代表者 様

新潟市長 印

古町地区空き店舗活用事業費補助金確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった標記事業に対する補助金について、下記のとおり
確定したので通知します。

記

1. 店舗等の名称
2. 交付決定額
3. 交付済額
4. 確定額

（宛先）
新潟市長

所在地
名称
代表者

年度古町地区空き店舗活用事業費営業状況報告書

【店舗概要】

店 舗 名	
店 舗 住 所	

【営業状況の推移】

店舗の収支決算状況がわかる資料の写しを添付してください。

		年間売上高	所得金額	年間来客数
年度※	計画※	円	円	人
	実績	円	円	人
年度※	計画※	円	円	人
	実績	円	円	人
年度※	計画※	円	円	人
	実績	円	円	人
年度※	計画※	円	円	人
	実績	円	円	人

※ 年度および計画は、新潟市が記載します。

【店舗の営業状況】

事業実施内容 今後の方針	【事業内容】
	【上記のほか、出店先商店街及び古町地区の活性化に資する事業実績、 出店先商店街もしくは近隣商店街・都市再生推進法人と連携・協力して 行った事業実績】
	【当初の計画達成状況】
	【今後の方針等】

別記様式第9号（第16条関係）

新 第 号
年 月 日

（補助事業者）
所在地
名 称
代表者 様

新潟市長 印

古町地区空き店舗活用事業費補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け新 第 号 で交付決定した古町地区空き店舗活用事業については、下記のとおり交付決定の取消しをしたので通知します。

記

1. 店舗等の名称
2. 交付決定額
3. 交付決定取消額
4. 取消理由

別記様式第10号（第17条関係）

新 第 号
年 月 日

（補助事業者）
所在地
名 称
代表者 様

新潟市長 印

古町地区空き店舗活用事業費補助金返還命令書

年 月 日付け新 第 号 で金額の確定した（交付決定を取り消した）補助金については、下記のとおり返還を命ずる。

記

1. 店舗等の名称
2. 返 還 額
3. 返 還 期 限
4. 返 還 理 由

（ 宛 先 ）
新 潟 市 長

所在地
名 称
代表者

古町地区空き店舗活用事業に係る取得財産の処分承認申請書

年 月 日付け新 第 号 で交付決定のあった古町地区空き店舗活用事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、新潟市古町地区空き店舗活用事業費補助金交付要綱第18条第4項の規定により承認を申請します。

記

1. 店舗等の名称
2. 取得効用増加財産の品目及び取得効用増加年月日
3. 取得効用増加価格及び時価
4. 処分の方法
5. 処分の理由